

市場化テスト導入事業における従前の人件費及び人員の状況(2012年4月16日に民主党行政改革調査会が各省に発注し、取りまとめたもの)

事業名	所管省庁	独立行政法人名	市場化テスト導入前									市場化テスト導入後										備考	算定資料		
			①a 人員(人)			①b 人件費(千円)			②事業費(千円)	③総事業費(千円)	④契約金額(千円)		削減額(千円)	⑤定員削減(人)			⑥配置転換(人)			その他人件費にかかるコメント	①		②	③	
			常勤	非常勤等	合計	常勤	非常勤等	合計	(人件費除く)	①b+②	a.総契約金額	b.うち人件費	③-④a	常勤	非常勤等	合計	措置の内容	常勤	非常勤等						合計
1 国民年金保険料の収納事業	厚生労働省	日本年金機構	1,006.9	3,496.8	4,503.7	5,365,321	7,538,038	12,903,359	4,069,048	16,972,407	5,415,984	-	11,556,423	1,007.0	3,497.0	4,504.0	市場化テスト実施事務所の拡大に合わせて各事業開始年度に、定員削減を実施済み。当該人員に係る経費も削減済み。なお、日本年金機構設立後、外部委託の業務範囲を拡大したことにより、削減数が当初計画より増えている。	0.0	0.0	0.0		日本年金機構は、平成22年1月に社会保険庁から移行。契約金額は事業一式の金額。人件費のみの抽出は不可。	○	○	×
2 登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)	法務省		1,181.0	295.1	1,476.1	7,087,508	463,280	7,550,788	3,441,505	10,992,293	6,182,601	-	4,809,692	1,181.0	295.1	1,476.1	市場化テストの実施に伴い、定員削減を実施済み。当該人員に係る経費も削減済み。	0.0	0.0	0.0		契約金額は事業一式の金額。人件費のみの抽出は不可。	○	○	×
3 内水面漁業生産統計調査	農林水産省		16.4	587.0	603.4	88,500	6,469	94,969	23,982	118,951	69,048	40,378	49,903	16.4	587.0	603.4	市場化テスト導入に伴い、従前人員全てについて、定員削減を実施済み。	0.0	0.0	0.0		・「契約金額のうち人件費」については、契約事業者から聞き取りを行い記入している。	○	○	○
4 農作物価統計調査	農林水産省		25.8	209.0	234.8	188,033	9,714	197,747	102,730	300,477	106,315	57,150	194,162	25.8	209.0	234.8	市場化テスト導入に伴い、従前人員全てについて、定員削減を実施済み。	0.0	0.0	0.0		・「契約金額のうち人件費」については、契約事業者から聞き取りを行い記入している。	○	○	○
5 牛乳乳製品統計調査	農林水産省		1.6	166.0	167.6	7,065	1,125	8,190	21,513	29,703	9,796	6,700	19,907	1.6	166.0	167.6	市場化テスト導入に伴い、従前人員全てについて、定員削減を実施済み。	0.0	0.0	0.0		・「契約金額のうち人件費」については、契約事業者から聞き取りを行い記入している。	○	○	○
6 生鮮食料品価格・販売動向調査	農林水産省		0.4	24.0	24.4	2,766	884	3,650	5,556	9,206	4,495	3,781	4,711	0.4	24.0	24.4	市場化テスト導入に伴い、従前人員全てについて、定員削減を実施済み。	0.0	0.0	0.0		・「契約金額のうち人件費」については、契約事業者から聞き取りを行い記入している。 ・人件費が従前に比べて増加しているのは、契約事業者が実施体制を充実させていること等によるものである。	○	○	○
7 地方入国管理局等の在留手続の窓口業務	法務省		0.0	18.0	18.0	0	49,765	49,765	0	49,765	36,288	-	13,477	0.0	18.0	18.0	市場化テストによる事業開始年度までに、当該非常勤職員の削減を実施済み。所要経費も削減済み。	0.0	0.0	0.0		契約金額については、人件費のほか、事務費等委託業務の実施に要する一切の諸経費が含まれるため、人件費相当額の切り分けは困難。	○	○	×
8 経済産業省企業活動基本調査	経済産業省		8.4	7.6	16.0	58,377	12,130	70,507	106,240	176,747	101,850	29,400	74,897	8.4	7.6	16.0	市場化テストによる事業開始に伴い、削減済み。	0.0	0.0	0.0		契約金額のうち、従前人件費に該当する業務が契約先より複数者に再委託されているため、契約金額中の従前人件費に対応する人件費については再委託先の人件費も加算する必要があるが、この正確な把握は困難である。	○	○	×
9 診療放射線技師国家試験事業外5試験事業	厚生労働省		126.0	26.0	152.0	59,114	5,403	64,517	81,590	146,107	154,821	17,340	▲ 8,714	0.0	9.0	9.0	市場化テスト実施にあわせ、定員削減を実施済み。当該人員に係る経費も削減済み。	36.0	0.0	36.0	市場化テスト導入後に、他の部署の業務に従事させた。	a、bは市場化テスト実施前の12職種の国家試験事業に係るデータである。 ・総事業費の増加要因 国が実施していた際には、願書等の受付業務を入居している合同庁舎等の執務室等で行っていたため、受付窓口設置に係る経費が発生していなかったが、願書等受付業務についても民間業者に委託したことにより、民間業者で受付窓口を新たに設置する必要があったため、当該設置経費が発生した(窓口設置経費46,352千円)。	○	○	×
10 情報処理技術者試験	経済産業省	情報処理推進機構	2.1	2.9	5.0	33,734	5,480	39,214	54,920	94,134	60,281	15,070	33,853	2.1	2.9	5.0	市場化テストによる事業開始年度までに、定員削減を実施済み。当該人員に係る経費も削減済み。	0.0	0.0	0.0			○	○	○
11 就労条件総合調査	厚生労働省		1.5	3.0	4.5	12,493	5,158	17,651	8,004	25,655	22,050	-	3,605	1.5	3.0	4.5	市場化テスト実施にあわせ、定員削減を実施済み。当該人員に係る経費も削減済み。	0.0	0.0	0.0		契約金額は事業一式の金額。人件費のみの抽出は不可。	○	○	×
12 (独)都市再生機構の賃貸住宅入居者募集業務	国土交通省	都市再生機構	4.0	0.0	4.0	38,112	0	38,112	151,639	189,751	119,696	-	70,055	4.0	0.0	4.0	市場化テストによる事業開始年度にあわせ、定員削減を実施済み。	0.0	0.0	0.0		・本事業は、従来委託で行っていた業務も含め、市場化テストを導入したものである。 ・事業一式で契約を行っているため、市場化テスト導入後の人件費については、当該契約では人件費を把握できる内容になっていないので不明。	○	○	×
13 中央畜産研修施設管理・運営事業	農林水産省	家畜改良センター	1.0	2.5	3.5	6,944	1,817	8,761	2,110	10,871	9,954	5,284	917	1.0	2.5	3.5	市場化テスト導入に伴い、従前人員全てについて、定員削減を実施済み。	0.0	0.0	0.0		・「契約金額のうち人件費」については、契約事業者から聞き取りを行い記入している。	○	○	○
14 経済産業研修所の管理・運営業務	経済産業省		0.0	3.0	3.0	0	2,797	2,797	97,517	100,314	76,413	2,953	23,901	0.0	3.0	3.0	非常勤職員が行っていた屋間の受付業務を市場化テストによる請負契約に変更。	0.0	0.0	0.0			○	○	○
15 社会福祉施設等調査及び介護サービス施設・事業所調査	厚生労働省		2.2	0.0	2.2	15,265	0	15,265	137,944	153,209	150,500	-	2,709	2.2	0.0	2.2	市場化テスト実施にあわせ、定員削減を実施済み。当該人員に係る経費も削減済み。	0.0	0.0	0.0		契約金額は事業一式の金額。人件費のみの抽出は不可。	○	○	×
16 総務省情報通信政策研究所施設の管理・運営業務	総務省		2.0	0.0	2.0	14,837	0	14,837	28,060	42,897	34,125	5,418	8,772	2.0	0.0	2.0	市場化テストによる事業開始年度までに、定員削減を実施済み。当該人員に係る経費も削減済み。	0.0	0.0	0.0			○	○	○
17 法務省浦安総合センター管理・運営業務	法務省		1.4	1.0	2.4	13,695	1,290	14,985	143,954	158,939	150,150	-	8,789	1.0	1.0	2.0	市場化テストによる事業開始年度までに、定員削減を実施済み。当該人員に係る経費も削減済み。	0.0	0.0	0.0		市場化テスト後においても、委託業者の監督業務など、一部委託にまじまない業務が0.4人分存在し、その業務を他の職員が負担。	○	○	×

市場化テスト導入事業における従前の人件費及び人員の状況(2012年4月16日に民主党行政改革調査会が各省に発注し、取りまとめたもの)

事業名	所管省庁	独立行政法人名	市場化テスト導入前									市場化テスト実施後										備考	算定資料		
			①a 従前人員(人)			①b 人件費(千円)			②事業費(千円) (人件費除く)	③総事業費(千円) ①b+②	④契約金額(千円)		削減額(千円) ③-④a	⑤定員削減(人)			⑥配置転換(人)			その他人件費にかかるコメント	備考		①	②	③
			常勤	非常勤等	合計	常勤	非常勤等	合計			a.総契約金額	b.うち人件費		常勤	非常勤等	合計	措置の内容	常勤	非常勤等						
18 東京国立博物館等の施設管理・運営	文部科学省	国立文化財機構	3.0	0.0	3.0	13,093	0	13,093	150,482	163,575	194,116	-	▲ 30,541	2.0	0.0	2.0	削減した2名は、以前よりの国の技能・労務職の採用抑制に切り組み、再雇用職員の再雇用期間終了に伴い、定員を削減した。	0.0	0.0	0.0		包括的民間業務委託に係る契約金額(市場化テスト導入前の事業費(②)と市場化テスト導入後の総契約金額(④a))について、人件費相当額の切り分けが困難。市場化テスト導入後の「総契約金額(④a)」については、当該事業が複数年契約のため単年度分の契約金額(換算)を記入している。	○	○	×
19 中央実習センターの管理・運営業務	国土交通省	自動車検査	0.0	2.0	2.0	0	4,002	4,002	19,313	23,315	20,267	-	3,048	0.0	2.0	2.0	市場化テストによる事業開始年度までに、定員削減を実施済み。	0.0	0.0	0.0		・本事業は、従来委託で行っていた業務も含め、市場化テストを導入したものである。 ・事業一式で契約を行っているため、市場化テスト導入後の人件費については、当該契約では人件費を把握できる内容になっていないので不明。	○	○	×
20 木材流通統計調査のうち木材価格統計調査	農林水産省		1.0	0.0	1.0	5,429	0	5,429	11,555	16,984	6,300	5,040	10,684	1.0	0.0	1.0	市場化テスト導入に伴い、従前人員全てについて、定員削減を実施済み。	0.0	0.0	0.0		「契約金額のうち人件費」については、契約事業者から聞き取りを行い記入している。	○	○	○
21 税務大学校和光校舎における施設管理・運営業務	国税庁		1.5	0.0	1.5	8,629	0	8,629	212,084	220,713	220,500	7,875	213	1.0	0.0	1.0	市場化テストによる事業開始年度までに、定員削減を実施済み。当該人員に係る経費も削減済み。	0.0	0.0	0.0	従前人員(1.5人)から削減した人員(1人)を除いた0.5人分については、市場化テスト導入に伴い新たに生じた業務を行わせている。	「契約金額のうち人件費」については、契約金額のうち、従前人件費を用いて行っていた業務に対応する経費(包括的管理業務)を記載している。	○	○	○
22 環境省環境調査研修所施設の管理・運営業務	環境省		0.0	1.0	1.0	0	4,057	4,057	29,470	33,527	31,033	1,830	2,494	0.0	1.0	1.0	市場化テストによる事業開始年度までに、当該人員削減を実施済み。当該人員に係る経費も削減済み。	0.0	0.0	0.0		契約金額のうち、従前人件費に相当する金額を切り分け(管理人件費単価×実勤務日数)。	○	○	○
23 永田町合同庁舎の管理・運営業務	内閣府		0.0	1.0	1.0	0	3,413	3,413	25,792	29,205	28,700	-	505	0.0	1.0	1.0	市場化テストによる事業開始年度までに、人員削減を実施済み。	0.0	0.0	0.0		b従前人件費(3,413千円)に人件費以外の維持・管理等経費(25,792千円)を加えた金額から契約金額(28,700千円)を引いた505千円を削減経費とした。	○	○	×
24 科学技術研究調査	総務省		1.0	0.0	1.0	7,092	0	7,092	16,366	23,458	23,207	6,337	251	1.0	0.0	1.0	市場化テスト実施にあわせて定員を1名削減。	0.0	0.0	0.0			○	○	○
25 民間給与実態統計調査	国税庁		1.9	1.8	3.6	16,386	2,323	18,709	17,890	36,599	22,785	7,770	13,814	0.0	0.8	0.8	市場化テストによる事業開始年度までに、本事業専属として調査期間(1月～3月)に臨時増員していた非常勤職員について、削減を実施済み。	0.0	0.0	0.0	従前人員は、各国税局(沖縄国税事務所を含む12局所。以下同じ。)における従事人員を集計したものである。 また、従前人員(3.6人)から削減した人員(0.8人)を除いた2.8人については、各国税局ベースで見ると1人に満たず、本事業専属でないことから、定員削減及び配置転換は行えないが、他の業務を行わせている。	「契約金額のうち人件費」については、契約金額のうち、従前人件費を用いて行っていた業務に対応する経費(問合せ・督促・審査・疑義照会)を記載している。	○	○	○
26 独立行政法人国立病院機構医療未収金の支払案内等業務	厚生労働省	国立病院機構	12.1	3.2	15.3	79,971	5,706	85,677	7,717	93,394	2,632	-	90,762	0.0	0.0	0.0		12.1	3.2	15.3	従前、未収金回収に要していた人日を、未収金の新規発生防止の業務に充てた。	契約金額は、業務実績(入金額)に応じた報酬額であることから、単純に契約金額と従前人件費・従前事業費(人件費除く)の合計額との比較だけを行ったとしても、入金額の減少等が評価されないこととなるため、正確な評価を行うためには単に金額だけではなく、業務の実施状況等も評価すべき。 また、実際、当該委託先事業者においても、当該事業に係る費用(23,808千円)を補てんし事業運営を行っていた。 なお、契約金額は実績報酬であるため、人件費のみを抽出することは不可能。	○	×	×
27 中小企業大学校における企業向け研修に係る業務及び施設の運営等業務	経済産業省	中小企業基盤整備機構	25.0	1.9	26.9	169,211	6,583	175,794	568,256	744,050	677,843	128,085	66,207	0.0	0.0	0.0		25.0	1.9	26.9	市場化テスト導入後に、他の部署の業務に従事させている。		○	○	○
28 兵庫国際交流会館の管理・運営業務	文部科学省	日本学生支援機構	0.1	0.0	0.2	1,246	102	1,348	50,145	51,493	44,220	19,035	7,273	0.0	0.0	0.0		0.1	0.0	0.2	市場化テスト導入後に、他の業務に従事しており、当該人員及び人件費は削減されていない。	市場化テスト導入前の「事業費(②)」については、包括的民間業務委託に係る契約金額であるため、人件費相当額の切り分けが困難であることから、市場化テスト導入前の「人件費(①b)」については「事業費(②)」に含まれる人件費が考慮されていない。 市場化テスト導入後の「総契約金額(④a)」については、当該事業が複数年契約のため単年度分の契約金額(換算)を記入している。 また、契約金額においては人件費内訳が示されないことから、「うち人件費(④b)」については平成22年度支出額に占める人件費の割合により算出している。	○	○	×
29 独立行政法人国民生活センター相模原事務所の企画・管理・運営業務	消費者庁	国民生活センター	0.1	0.0	0.1	343	0	343	39,586	39,929	38,803	-	1,126	0.0	0.0	0.0		0.1	0.0	0.1	同部署内の他業務に従事させており、当該人員は削減されていない。なお、人件費は、中期計画に基づく、効率化による削減を行っている。	従前の事業に係る経費は、従前人件費のほか、従前より外部委託していた経費39,586千円があり、市場化テスト導入後の契約金額は従前の経費を下回る。	○	○	×
30 独立行政法人労働者健康福祉機構医療未収金の支払案内等業務	厚生労働省	労働者健康福祉機構	3.9	0.5	4.4	25,790	1,128	26,918	10,020	36,938	6,815	-	30,123	0.0	0.0	0.0		3.9	0.5	4.4	従前、未収金回収に要していた人日を、未収金の新規発生防止の業務に充てた。	契約金額は、平成22年10月～平成23年9月における委託額(実績報酬)。 なお、別途、委託事業者の事業運営に要した費用(3,350千円)がある。	○	×	×
31 独立行政法人国民生活センターの実施する企業・消費者向けの教育・研修事業	消費者庁	国民生活センター	0.4	0.1	0.5	3,105	90	3,195	9,100	12,295	10,051	-	2,244	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	官民競争入札を実施した結果、当法人落札したため、当該人員及び人件費は削減されていない。	従前の事業に係る経費は、従前人件費のほか、従前より事業の実施に要していた経費12,295千円があり、市場化テスト導入後の契約金額は従前の経費を下回る。	○	○	×
32 ビジネスライブラリー運営業務	経済産業省	日本貿易振興機構	0.3	0.0	0.3	3,099	0	3,099	61,009	64,108	60,984	1,458	3,124	0.0	0.0	0.0		0.3	0.0	0.3	市場化テスト導入後に、他の部署の業務に従事させており、当該人員及び人件費は削減されていない。		○	○	○
33 アジア経済研究所図書館運営業務	経済産業省	日本貿易振興機構	6.8	0.0	6.8	58,533	0	58,533	35,075	93,608	80,166	33,999	13,442	0.0	0.0	0.0		3.3	0.0	3.3	市場化テスト導入後に、他の部署の業務に従事させており、当該人員及び人件費は削減されていない。		○	○	○

市場化テスト導入事業における従前の人件費及び人員の状況(2012年4月16日に民主党行政改革調査会が各省に発注し、取りまとめたもの)

事業名	所管省庁	独立行政法人名	市場化テスト導入前								市場化テスト導入後										備考	算定資料				
			①a 人員(人)			①b 人件費(千円)			②事業費(千円)	③総事業費(千円)	④契約金額(千円)		削減額(千円)	⑤定員削減(人)			⑥配置転換(人)			その他人件費にかかるコメント		①	②	③		
			常勤	非常勤等	合計	常勤	非常勤等	合計	(人件費除く)	①b+②	a.総契約金額	b.うち人件費	③-④a	常勤	非常勤等	合計	常勤	非常勤等	合計							
34 農林水産研修所の管理・運営業務(現 農林水産研修所本所)	農林水産省		1.0	0.0	1.0	1,109	0	1,109	10,397	11,506	8,505	1,153	3,001	0.0	0.0	0.0	「①a人員」の10は、宿泊研修の際の宿直勤務に要する人員数であり、専ら当該業務に従事している職員は少ないため、市場化テストの導入後も人員に影響はない。	0.0	0.0	0.0			・「契約金額のうち人件費」については、契約事業者から聞き取りを行い記入している。 ・従前人件費は、当該業務に従事する職員の宿日直手当支給額のみを計上したものであり、給与全体の額ではない。また、「契約金額のうち人件費」は業務に従事する者への給与全体の額である。	○	○	×
35 キャリア交流プラザ事業	厚生労働省		0.0	25.0	25.0	0	75,423	75,423	64,180	139,603	105,942	-	33,661	0.0	25.0	25.0	非常勤職員25人については、事業の実施主体が国から民間に変更されたことに伴い退職。	0.0	0.0	0.0			契約金額は事業一式の金額。人件費のみの抽出は不可。 なお、「④契約金額(千円)」のうち、「a.総契約金額」に記載した金額については、本事業において市場化テストを導入した際に複数年度(3カ年)契約事業として民間委託を実施しているため、契約額の総額(317,827千円)を平年度化したものである。	○	○	×
36 国立病院機構の物品調達業務	厚生労働省	国立病院機構	0.6	0.1	0.7	2,558	291	2,849	233,535	236,384	180,495	-	55,889	0.0	0.0	0.0	従前、物品調達に要した人日を調査分析等の業務に充てた。	0.6	0.1	0.7			削減経費には、共同購入による購入単価の減少等の影響が含まれている。 なお、契約金額は事業一式の金額であるため、人件費のみを抽出することは不可能。	○	×	×
37 公認会計士試験の試験実施業務	金融庁		3.5	1.3	4.8	29,275	2,734	32,009	56,033	88,042	73,815	-	14,227	0.0	0.0	0.0	公認会計士試験については、平成24年試験より業務を委託したもので、23年8月実施の23年論文式試験までは関東財務局で直接実施していた。 23年9月以降は委託に伴う業務を行う0.4名程度の人員に縮小し、他の人員は他の業務に従事させている。	3.1	1.3	4.4			前回の契約金額44,835千円は平成23年9月から24年3月における7ヶ月間の実績報酬額であったため、従前人件費と従前事業費(年間)と比較が可能となるよう24年度契約金額(年間)の記載とした。 業務委託に係る契約金額について、人件費相当額の切り分けは困難。	○	○	×
38 見本市・展示会情報総合ウェブサイト(J-messe)管理・運営業務	経済産業省	日本貿易振興機構	0.3	0.0	0.3	3,083	0	3,083	24,088	27,171	22,580	1,428	4,591	0.0	0.0	0.0	市場化テスト導入後に、他の部署の業務に従事させており、当該人員及び人件費は削減されていない。	0.3	0.0	0.3				○	○	○
39 公害健康被害補償業務の徴収業務	環境省	環境再生保全機構	0.4	0.0	0.4	3,748	0	3,748	-	3,748	-	-	3,748	-	-	-		-	-	-			当事業については従前より外部委託により事業を行っていたが、随意契約にて実施していたものを、市場化テスト導入後は民間競争入札により実施することとなったものであり、機構の人件費に相当する契約金額の記載はできない。	×	×	×
40 環境省新宿御苑の維持管理業務	環境省		0.0	0.0	0.0	0	0	0	87,380	87,380	270,795	0	▲183,415	0.0	0.0	0.0	本事業は、従前より民間に委託している業務を市場化テストの手続きにより行ったものであり、従前より本事業に係る定員及び人件費の計上はない。	0.0	0.0	0.0			本事業は、従前より民間に委託している業務を市場化テストの手続きにより行ったものであり、従前より本事業に係る定員及び人件費の計上はない。	×	×	×
合計(参考)			2,443.5	4,879.7	7,323.2	13,423.464	8,209.202	21,632.666	10,215,785	31,848,451	14,834,921	397,484	17,013,530	2,259.3	4,854.9	7,114.2		84.8	7.1	91.9						
算定資料①			2,443.2	4,879.7	7,322.9	-	-	-	-	-	-	-	-	2,259.3	4,854.9	7,114.2		84.8	7.1	91.9						
算定資料②			-	-	-	13,311.397	8,202.077	21,513.474	9,877.133	31,390.607	14,374.184	-	17,016.423	-	-	-		-	-	-						
算定資料③			-	-	-	613.341	41,249	654,590	-	-	-	330,556	-	-	-	-		-	-	-						
1、2を除いた合計			255.3	1,087.8	1,343.1	858,568	200,759	-	-	-	3,425,907	2,775,599	-	650,308	71.3	1,062.8	1,134.1		84.8	7.1	91.9					

注1:平成23年6月までに実施された市場化テスト導入事業について、導入前の人件費、人員を記載。
注2:「従前人件費」及び「従前人員」欄の数値は、市場化テスト実施要項の情報開示部分から抽出